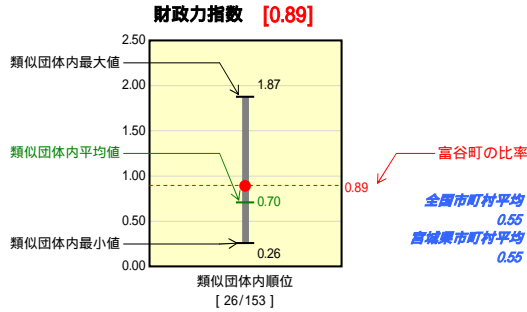


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

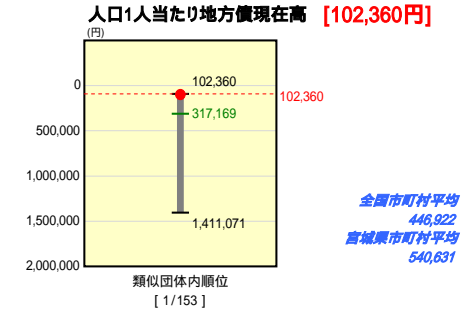
## 宮城県 富谷町

人口	45,105	人(H20.3.31現在)
面積	49.13	km <sup>2</sup>
歳入総額	8,759,013	千円
歳出総額	8,422,574	千円
実質収支	336,439	千円

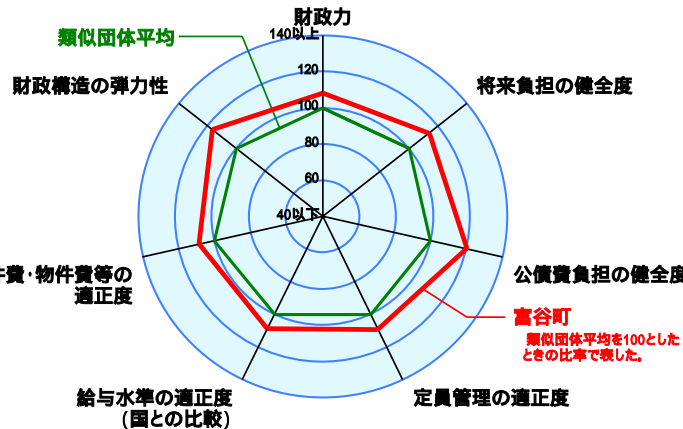
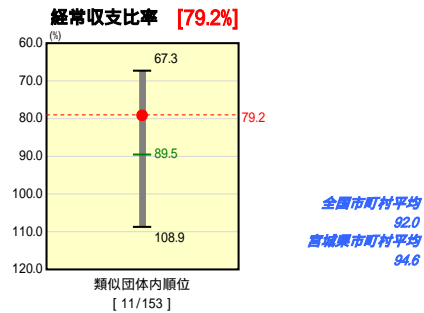
### 財政力



### 将来負担の健全度



### 財政構造の弾力性

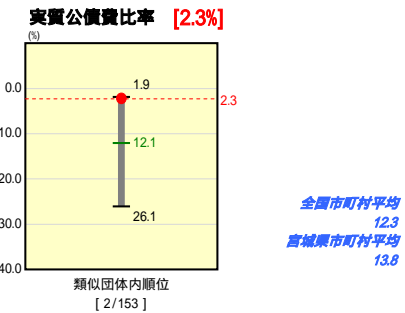


人件費・物件費等の適正度

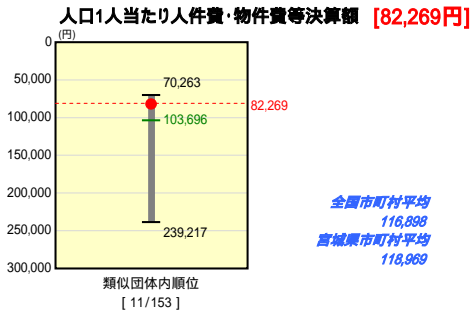
給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

### 公債費負担の健全度

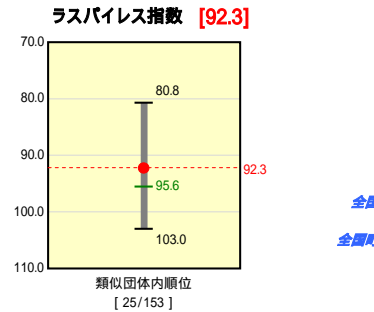


### 人件費・物件費等の適正度

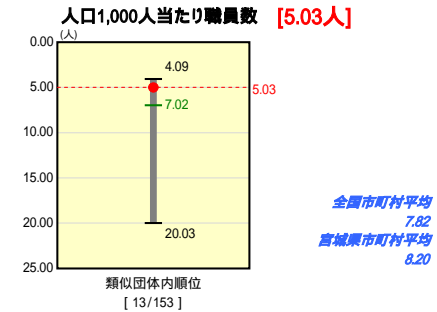


人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 給与水準の適正度 (国との比較)



### 定員管理の適正度



### 分析欄

・財政力指数  
ここ数年は連続した伸びを見せており、平成19年度は前年度比0.02ポイント増の0.89となっています。近年の大規模な宅地開発による人口の増加や法人数の増加等による基準財政収入額の増加が主な要因である。今後も町税の収納率向上などの自主財源の確保、事務事業の見直しによる歳入の削減、定員管理・給与の適正化の取り組みを通じて財政基盤の強化に努める。  
・経常収支比率  
経常一般財源が増加傾向にはなっていないものの、児童手当拡充や本町の独自施策である就学前児童まで助成を拡大している乳幼児医療費助成により扶助費が増加し、維持補修費についても除融雪に要した経費の増や町内各種インフラの経年経過による老朽化に対応したため増加しており、(経常一般財源 H17: 5,264,316千円 H18: 6,604,864千円 H19: 6,800,334千円) 今後は人件費の削減や物件費の事務事業のスリム化、効率化を促進させるなど抑制に努め、経常経費削減の努力を継続する。  
・人口1人当たり人件費・物件費等の決算額  
類似団体平均よりも低くなっていますが、今後も人件費や物件費のみならず、コスト削減や歳出全額の抑制を図り、更なる健全財政適正化を図る。

・ラスパイレズ指数  
職員の学歴及び経験年数に見合った適正な給料を支給しているため、国・類似団体より指数が低い状況となっている。  
・実質公債費比率  
引き続き一般会計の公債費が減少していることから、悪化の要因は少なく、平成16年度に行った、減税補てん償の満期一括償還による単年度比率の高い分(17.6%)についても平成19年度の実質公債費比率の算出から抜かれたため、大幅な数値の改善が見られた。  
・人口1人当たり地方債現在高  
前述の減税補てん償の満期一括償還により後年度の公債費負担が大幅に改善されていることや堅調な人口の伸びにより住民一人当たりの地方債現在高は減少している。今後も新規発行に当たっては後年度への影響を考慮しながら、計画性のある事業の実施を行い、抑制に努める。  
・人口1,000人当たり職員数  
定員適正化計画の進展と堅調な伸びを示す人口増に支えられ、類似団体の水準より少ない人員で業務を遂行している。